

党・教育再生実行本部 11月28日 「第九次提言」を公表!!

次世代の学校指導体制実現部会



松野先生(当部会主査)らとともに安倍総理にレクチャー



馳・教育再生実行本部長から安倍総理に

「次世代の学校指導体制実現部会」提言

(主査/松野博一 主査代理/池田佳隆、義家弘介、上野通子)

教職員定数の戦略的充実、チーム学校の推進、教師が担う業務の縮減

●我が国の義務教育は、国際的にもトップレベルの水準を維持している。これは、高い専門性を持つ教師が、幅広い業務を担い、子供の状況を総合的に把握して指導してきた成果であり、子供への情熱や使命感を持った献身的な取組の積み重ねの上に成り立ってきたものといえる。

●一方、教師の勤務実態は極めて厳しく、看過できない深刻な状況である。我が国の義務教育における取組を、今後とも持続可能なものとするためには、この長時間勤務の状況を早急に是正し、知・徳・体を一体的に育む日本型教育の良さを大切にしながら、教師が誇りや情熱を持って、高い専門性を十分に生かせる勤務環境を整えていかなければならない。

●特に、勤務実態調査の結果を分析し、教師の業務を徹底的に見直しした上で、教師にしかできない業務以外を大胆に削減し、時間外勤務を縮減することが急務である。

●また、道徳の教科化や小学校における英語教育の強化を内容とする新学習指導要領が平成32年度から実施されるが、授業時数増を踏まえた教育課程の編成・実施の在り方について検証を行い、実効性のある方策を示すことも必要である。

●今後、「働き方改革」と「新学習指導要領の円滑な実施」を両立するためには、以下の取組について、平成30年度予算において所要の措置を講じるとともに、現在進められている中央教育審議会の議論を踏まえて今後取りまとめられる政府の緊急対策に順次盛り込み、責任をもって実行していく必要がある。

▼外国語や特別の教科「道徳」などを含め、授業準備や成績処理等に必要時間を確保する観点から、小学校における専科指導の教師を戦略的に充実し、教師一人当たりの持ちコマ数の軽減を図るとともに、いじめ・不登校等の課題への対応、学校のマネジメント体制の強化等を図るための教職員定数の改善を図る。

▼スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、教師の事務作業を補助する業務アシスタント、部活動指導員等の外部人材の一層の充実を図り、チーム学校を実現する。

▼教師にしかできない業務以外を大胆に削減し、時間外勤務を縮減する。

▼ICT等を活用した業務の効率化や教育の質の向上を図るとともに、部活動休業日や学校閉庁日の設定を推進する。

▼主任の在り方等効果的な学校組織の運営体制の在り方について検討する。

▼教師として適格性を有する優秀な人材を確保し、頑張っている教師の士気を高められるよう、給特法の見直しも含め、教師の勤務実態に応じた処遇となるよう改善を検討する。

北朝鮮船の「大和堆」違法操業を許すな!! 放水だけでは手緩い!



石川漁連をはじめ県関係者とともに菅長官に直訴!

今回の要望活動での成果

- 前倒しで17年度予算案に計上!
- 海上保安庁 287億円**
 - 大型巡視船1隻の新造(20年度導入)
 - ▶捜索能力に優れる。全長約100m、総トン数約1,500トン
 - 不審船監視用の新型ジェット機1機(21年度導入)
 - 水産庁 124億円**
 - 大型の漁業取締船2隻(19年度就航)
 - ▶「白嶺丸」の後継船含む。1,000トン級
 - ミサイル情報自動伝達システム(16億6千万円)
 - ▶沿岸や沖合で操業中の漁船に、ミサイル発射情報を自動的に伝える新しい無線システム(現在は漁業無線局の職員が読み上げている文面を、新システムでは自動音声に変換して伝える)。

「日本海 大和堆での違法操業外国漁船の取締強化要望」
 平素より、石川県の漁業振興につきまして、特段のご指導ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。さて、標記海域では、本漁協所属の中型いか釣り船184隻、15隻、ならびに沖合底曳漁船5隻が、6月初旬より操業を行っております。
 この海域では、昨年10月には、北朝鮮の木造船数百隻と中国の虎網船やかぶせ網船などの大型船が日本のEEZ内に不法に侵入し違法操業を繰り返しております。
 さらに、本年6月には、昨年を超える数百隻の北朝鮮の木造船が目撃され、本県いか釣り船に接近し、集魚したイカを漁獲。また、その使用する流し網などの漁具がスクリーンやロープに絡まる事故が発生しております。
 こうした違法な操業は、本県漁船の操業や航行に支障を来たし、たいへん危険であり、これを避けようと現場を離れざるを得ないのが実情です。
 仮に、この海域での操業を断念すれば本県中型いか釣り漁業者や底曳網漁業者にとって計り知れない影響があり、まさに死活問題であります。
 国におかれては、かかる事情をご覧察の上、左記の事項について、特段のご理解ご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

臨検・拿捕も実行すべし!!

政府への要望内容(石川県漁協作成)

12月8日閣議決定の「入づくり革命」「生産性革命」

5月8日安倍総理に提言した「教育アベノミクス」が実を結んだ!!

昨年12月8日政府は、幼児教育・保育と高等教育の両無償化などを閣議決定した。その規模2兆円(待機児童対策なども含めて)。これは先の衆院解散の理由にもなるほどの、消費税増税分の使途変更による財源ねん出という、大掛かりな政策変更によるもの。馳にとって、幼児教育・保育の無償化は、長年、幼児教育議員連盟の事務局長として取り組んできた悲願。そして高等教育の無償化は、文科大臣時代に唱えた給付型奨学金制度、そして党・教育再生実行本部主査として昨年5月総理に提出した「第八次提言」の「教育アベノミクス」の実現でもあった。

今後は、

- ① 日本版HECS、高等教育の質的充実の議論深化
- ② 教師の長時間勤務の是正
- ③ アンチ・ドーピング法・大学スポーツ改革(日本版NCAA) など引き続き教育再生に邁進!

2兆円の政策パッケージの主な内容	
幼児教育・保育	●0~2歳児の保育は住民税非課税世帯は無償化 ●3~5歳児の認可保育所、幼稚園、認定こども園は所得を問わず無償化。認可外施設は対象を検討
大学など高等教育	●住民税非課税世帯は国立大は入学金・授業料を免除。私立大は上限設け授業料を免除 ●返済不要の給付型奨学金を拡充
待機児童対策	●2020年度末までに32万人分の保育の受け皿整備・保育士は月3000円相当を賃上げ
介護人材の処遇改善	●勤続10年以上の介護福祉士は月平均8万円相当を賃上げ
私立高校	●2兆円とは別に財源を確保したうえで、年収590万円未満世帯を対象に私立高校の平均授業料(約39万円)を支援して実質無償化

2019年4月から幼児教育・保育の無償化を一部先行実施。2020年4月に高等教育を含めて全面実施!!